

小中学生の一年間にわたる不登校傾向の変化と ソーシャルサポートとの関連

五十嵐 哲也

養護教育講座

Students' Tendency toward Non-attendance at School and Social Supports during the Course of a Year

Tetsuya IGARASHI

Department of School Nursing and Health Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要 約

一年間にわたる小中学生の不登校傾向の変化について、ソーシャルサポートがどのように関連しているかを検討した。その結果、小中学生ともに、1学期段階であらゆるソーシャルサポートを受領することが、その後の様々な不登校傾向低減に有効であることが示唆された。サポート源別に見ると、父親、母親、教師といった大人によるサポートは、2・3学期に至って特定の不登校傾向で影響が認められなくなることが示された。一方、友人サポートは多くの不登校傾向において、小中学生ともに、全学期を通じて負の関連性を示していた。しかし、「遊び」に関連するような不登校傾向では、小中学生ともに、学年の途中から友人サポートによる低減効果は認められなくなっていた。

Keywords : 不登校傾向、ソーシャルサポート、一年間の変化

I. 問題と目的

不登校は、学校教育において今なお大きな課題として存在している。さらに、登校してはいるものの「学校に行きたくない」と感じている子どもも相当数に上ることが、森田（1991）などによっても指摘されている。五十嵐・萩原（2004）は、こうした状態を「不登校傾向」、すなわち登校は行っているが学校生活を楽しむことができず、不登校の前駆的状況であると考えて、その心理的構造を探っている。そこでは、中学生の不登校傾向が「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子構造であることが見出されている。加えて五十嵐（2010）は、小学生の場合は「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の2因子構造であることを明らかにした。このように、不登校は実際にその状態に陥る以前から多様な状態像を示すものであり、しかもそれらは各学校段階で異なる様子を示す可

能性が示唆される。

また、これは一学年間における時間的変化によっても左右されることが指摘されている。五十嵐・萩原（2009）によれば、中学生の不登校傾向は、「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」は学年当初より学年末に減少する傾向にある一方で、「在宅を希望する不登校傾向」は増加する傾向にあるとされる。すなわち、一年間を過ごす中で、中学生は全般的には学校への適応状態を良好に変化させる傾向にあるが、「家にいたい」という気持ちも同時に増加することが指摘できる。

ところで、こうした不登校あるいは不登校傾向に対する支援策の模索を行うために、これまで様々な実証的な心理学的研究（e.g., 山本, 2007）がなされてきている。その中の一つに、ストレス理論を援用した観点がある。これら一連の研究では、不登校状態を学校ストレス反応として捉え、その反応を抑制あるいは緩和するソーシャルサポートの特性に注目が集まってい

る。例えば渡辺・蒲田（1999）は、不登校状態にある中学生はソーシャルサポートの受領量とその満足度が低い、ということを示している。登校している中学生に調査をした結果では渡辺・小石（2000）、木原・三浦・田中（2003）があり、ともに家族や友人からのソーシャルサポートの低さと登校回避感情に関連があると指摘されている。小中学生の双方に調査を実施した五十嵐（2009）は、いずれの学校段階でも、様々な不登校傾向が父親・母親・教師・友人からのソーシャルサポートと関連していることを指摘した。

このように、不登校あるいは不登校傾向は、家族や学校内における様々な対人関係から受領するソーシャルサポートによって、増減が規定されるのではないかと推測される。しかしながら、先に述べたような時間的推移による登校意識の変化を踏まえ、それにソーシャルサポートがどのように関連しているのかという点に言及したものは見当たらない。不登校傾向が時間的に変化するものだとすれば、どの時期にどのようなソーシャルサポートを受領できるようにすることが、その不登校傾向を低減することにつながるか、という視点は重要である。その理解が深まることにより、教員が働き掛けるのが有効な時期、家族からの働きかけを重視するのが有効な時期、などが明確になると考えられるためである。また、この点に関して小中学生の差異を扱ったものも見当たらず、検討の余地が残される。

そこで、本研究では、五十嵐・萩原（2004）の指摘する「登校しつつも学校に行きたくないと感じている状態（不登校傾向）」の時間的変化に、どのようなソーシャルサポートが関与するかを検討することを目的とする。その際、多様な不登校傾向状態を測定するため、五十嵐・萩原（2004）および五十嵐（2010）の尺度を用いる。また登校している小中学生を対象とし、小学生の結果を研究1、中学生の結果を研究2として報告する。

II. 研究 1

1. 方法

(1) 調査対象

同意が得られた学校への調査依頼を行い、その上で全調査に漏れなく回答したA県内公立B小学校5年生（男子23名、女子24名）および6年生（男子35名、女子41名）、C小学校5年生（男子23名、女子15名）および6年生（男子18名、女子23名）、D県内公立E小学校5年生（男子19名、女子15名）および6年生（男子15名、女子16名）、F小学校5年生（男子35名、女子34名）および6年生（男子42名、女子37名）、G小学校5年生（男子10名、女子18名）および6年生（男子25名、女子28名）、合計496名を

対象とした。自己記述式質問紙調査への回答に負担がなく遂行できる年齢を対象とするため、5～6年生を対象とした。

(2) 調査内容

フェイスシートで学年、学級、出席番号、性別を尋ねた後、以下の項目を尋ねた。

a. 不登校傾向尺度

五十嵐（2010）によって信頼性・妥当性が確認されている小学生用不登校傾向尺度10項目を用いた。「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の2因子構造である。「あてはまる（4点）」～「あてはまらない（1点）」の4件法により回答を求めた。

b. ソーシャルサポート尺度

岡安・由地・高山（1998）によって信頼性・妥当性が確認されている児童用メンタルヘルス・チェックリスト（簡易版）のうち、ソーシャルサポートに関する部分を使用した。これは、父親、母親、教師、友達の各サポート源について、3項目があてはまるか否かを問うものである。「きっとそうだ（4点）」～「ぜったいにちがう（1点）」の4件法により回答を求めた。

(3) 調査時期と手続き

調査は、2009年4月～7月（以下、1学期と記す）、9月～12月（以下、2学期と記す）、2010年1月～3月（以下、3学期と記す）の合計3回実施された。継続調査のため各学校によって調査可能な時期が異なったものの、学期に1度実施することによって、各学期での支援方法を明確化することが重要と考え、各学校の状況に一任することとした。いずれも各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回収された。

各学期のデータの対応については、調査用紙に記入された学級名と出席番号を用いたが、学期間のデータ対応のみに用い、以後の分析ではIDを別に割り当てた。これ以外の情報は提供を受けず、研究実施にあたって個人を特定することができないように配慮した。これらのデータ対応を含め、調査全体について事前に各学校への説明を実施し、書面にて各学校長の了承を得た。また、各調査用紙には児童向けに協力したくない場合はしなくてよいこと、個人の情報がわかることはないことを記述した。

2. 結果と考察

分析に先立ち、ソーシャルサポートと不登校傾向の関連性とその時間的変化について、交差遅れ効果モデルに基づいたFigure 1のようなモデルを想定した。モデルの作成にあたって、まず全変数による相関分析を行った結果、ほぼ全ての間に有意な相関関係が認められた。そこで、各学期における不登校傾向とソーシャルサポートとの間には双方向の影響関係が想定され、しかもそれが次の学期へと影響していると考えられ、モデル作成に至った。図のうち、「ソーシャルサポート」

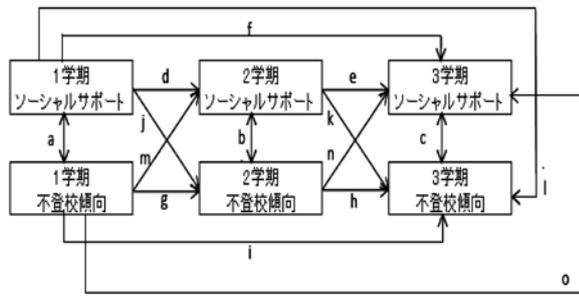


Figure 1 本研究で用いた分析モデル

にはソーシャルサポート尺度の各下位尺度、「不登校傾向」には不登校傾向尺度の各下位尺度をそれぞれ投入し、分析することとした。なお、図には誤差変数は省略している。また、各下位尺度は合成変数として分析することとした。

以上の手続きに則り、下位尺度ごとに共分散構造分析を実施した。その上で、有意なパスあるいは共分散が得られなかった場合は、そのパスあるいは共分散を削除し、再度分析を繰り返した。以下、その結果を述べる。

(1) 休養を望む不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 1)

いずれの分析においても十分な適合度が示されたので、まず、休養を望む不登校傾向、およびソーシャルサポートそれぞれについて、当初の状態がその後に影響しているか (休養を望む不登校傾向: g ~ i のパス、ソーシャルサポート: d ~ f のパス) を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。したがって、1学期段階での不登校傾向の状態が、1年間にわたって長期的影響力を持つことが示唆される。

次に、休養を望む不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性 (a ~ c の共分散) を検討したところ、いずれのサポート源の場合も1学期と3学期において有意な負の関連性が認められた。このことは、特に学年当初と学年末の段階で、様々な対象からソーシャルサポートを受領していると実感できると、心身の疲労感が低減すると示唆される。

とりわけ、友人サポートは2学期段階でもわずかだが有意な結果が得られ、負の相関関係にあることが示された。このことは、友人関係の状態が心身の疲労感に長期にわたって影響するという指摘 (長根, 1991) を支持するものと考えられる。

また、1学期における父親および母親サポートは、2学期段階の休養を望む不登校傾向に負の影響をもたらすこと (j のパス) が認められた。父親や母親の愛着の影響は、中学生において五十嵐・萩原 (2004) が実証しているものの、小学生でも同様の傾向が認められたこと、さらにはそれが特に1学期段階で重要であり、2学期へと短期的な影響力をもつものであること、

Table 1 休養を望む不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.317 ***	-.202 ***	-.203 ***	-.203 ***
b				-.092 *
c	-.079 **	-.079 **	-.141 ***	-.114 ***
d	.605 ***	.598 ***	.545 ***	.509 ***
e	.587 ***	.560 ***	.588 ***	.558 ***
f	.265 ***	.239 ***	.134 ***	.157 ***
g	.582 ***	.593 ***	.611 ***	.607 ***
h	.521 ***	.515 ***	.519 ***	.522 ***
i	.256 ***	.261 ***	.254 ***	.253 ***
j	-.119 **	-.092 *		
k				
l				
m				
n				
o				
GFI	.997	.997	.996	.997
AGFI	.989	.989	.988	.990
CFI	1.000	1.000	1.000	1.000
RMSEA	.000	.000	.000	.000

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

が示された点は興味深い。

一方、不登校傾向によるソーシャルサポートへの学期をまたいだ影響力は、いずれの場合も認められなかった (m ~ o のパス)。

(2) 遊びを望む不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 2)

次に、遊びを望む不登校傾向について検討したところ、いずれの分析においても十分な適合度が示された。そこで、先と同様に、当初の遊びを望む不登校傾向の状態がその後に影響しているか (g ~ i のパス) を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。これは、別室登校を希望する不登校傾向でも同様の結果であり、1学期段階での不登校傾向の長期的影響力は、不登校傾向の様相の違いによらないと示唆される。

さらに、遊びを望む不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性 (a ~ c の共分散) を検討したところ、いずれのサポート源でも1学期では有意な負の関連性が認められた。しかし、2学期では教師および友人、3学期では父親、母親、教師においてのみ有意な負の関連性が示された。このことは、2学期段階で「遊びに目が向かうこと」は学校での生活に大きく関与すること、3学期ではそうした傾向に友人の影響力が認められなくなることをそれぞれ示唆している。

Table2 遊びを望む不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.387 ***	-.360 ***	-.343 ***	-.215 **
b			-.156 **	-.134 **
c	-.113 **	-.111 **	-.254 ***	
d	.605 ***	.598 ***	.545 ***	.494 ***
e	.585 ***	.563 ***	.586 ***	.555 ***
f	.268 ***	.230 ***	.145 ***	.163 ***
g	.573 ***	.566 ***	.575 ***	.595 ***
h	.462 ***	.475 ***	.469 ***	.478 ***
i	.257 ***	.262 ***	.244 ***	.252 ***
j	-.106 **	-.116 **	-.076 *	-.093 *
k	-.104 **		-.090 **	
l				
m				-.091 **
n				
o				
GFI	.996	.994	.995	.999
AGFI	.985	.980	.975	.996
CFI	1.000	.998	.997	1.000
RMSEA	.010	.029	.039	.000

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

学校教育場面において、2学期は学校行事が多く、したがって集団活動による学校での対人関係からのサポートが重要な意味をもつに至ると考えられる(樽木, 2005)。このことは、教師による1学期段階のサポートが、2学期段階の遊びを望む不登校傾向に負の影響を与えている(kのパス)ということからも推察されるが、各学校における具体的な学校行事の時期との関連を調査することにより、今後詳細な検討が必要である。

しかしながら、とりわけ非行に関する先行研究では、その友人集団内部における自己認知としての適応状態は良好である、ということが指摘されている(藤野, 2002)。つまり、「(特定の集団内における)友人からのサポートを十分に受けているので、その友人と楽しむことだけをしたい」という自己認知がある場合、本研究ではソーシャルサポートも、遊びを望む不登校傾向もともに高まり、明確な正の相関関係が見られるだろう。しかし、本研究ではそこまで明確な関係性は見られない。この背景には、「友人からのサポートが得られないために楽しいことに逃げたい」者も混在しており、ソーシャルサポートは低く、遊びを望む不登校傾向が高い者もいた可能性もある。このことは、友人サポートの平均値(1学期: 9.40 ± 2.12 , 2学期: 9.36 ± 2.21 , 3学期: 9.43 ± 2.16)に近い9点の得点に約20% (1学期: 20.2%, 2学期: 19.6%, 3学期:

19.6%), 平均値+1SD以降の12点にも約20% (1学期: 20.0%, 2学期: 21.8%, 3学期: 22.0%) が分布し、これが2つの大きな得点配置となっていることから示唆される。そのために影響力が相殺された可能性があり、今後の検討が必要である。

さらに、1学期段階の遊びを望む不登校傾向と友人サポートとは、互いに2学期段階へ負の影響を与えあう関係にある(jおよびmのパス)にもかかわらず、3学期段階で共分散(c)が認められなくなることから、このような特定集団の享乐的志向が深化するのが3学期であること、1学期段階で、遊びに目が向かう集団へ友人関係のあり方を指導することが有効に働く可能性があること、をあわせて指摘できる。

III. 研究 2

1. 方法

(1) 調査対象

同意が得られた学校への調査依頼を行い、その上で全調査に漏れなく回答したA県内公立H中学校1年生(男子78名、女子71名)および2年生(男子79名、女子79名)および3年生(男子68名、女子64名)、D県内公立I小学校1年生(男子86名、女子74名)および2年生(男子81名、女子65名)および3年生(男子84名、女子85名)、合計914名を対象とした。

(2) 調査内容

フェイスシートで学年、学級、出席番号、性別を尋ねた後、以下の項目を尋ねた。

a. 不登校傾向尺度

五十嵐・萩原(2004)によって信頼性・妥当性が確認されている中学生用不登校傾向尺度13項目を用いた。「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子構造である。「あてはまる(4点)」～「あてはまらない(1点)」の4件法により回答を求めた。

b. ソーシャルサポート尺度

岡安・高山(1999)によって信頼性・妥当性が確認されている中学生用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)のうち、ソーシャルサポートに関する部分を使用した。これは、父親、母親、教師、友達の各サポート源について、4項目があてはまるか否かを問うものである。「きっとそうだと思う(4点)」～「ちがうと思う(1点)」の4件法により回答を求めた。

(3) 調査時期と手続き

調査は、研究1の小学生と同様に、2009年4月～7月(以下、1学期と記す)、9月～12月(以下、2学期と記す)、2010年1月～3月(以下、3学期と記す)の合計3回実施された。継続調査のため各学校によって調査可能な時期が異なったものの、学期に1度実施

することによって、各学期での支援方法を明確化することが重要と考え、各学校の状況に一任することとした。いずれも各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回収された。

各学期のデータの対応については、調査用紙に記入された学級名と出席番号を用いたが、学期間のデータ対応のみに用い、以後の分析ではIDを別に割り当てた。これ以外の情報は提供を受けず、研究実施にあたって個人を特定することができないように配慮した。これらのデータ対応を含め、調査全体について事前に各学校への説明を実施し、書面にて各学校長の了承を得た。また、各調査用紙には児童向けに協力したくない場合はしなくてよいこと、個人の情報がわかることはないことを記述した。

2. 結果と考察

分析に先立ち、ソーシャルサポートと不登校傾向の関連性とその時間的変化について、小学生と同様に交差遅れ効果モデルに基づいたFigure 1のようなモデルを想定した。分析の手順等についても、小学生のものに則って実施した。以下、その結果を述べる。

(1) 別室登校を希望する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 3)

いずれの分析においても十分な適合度が示されたので、まず、別室登校を希望する不登校傾向、およびソーシャルサポートそれぞれについて、当初の状態がその後に影響しているか(別室登校を希望する不登校傾向: g~iのパス、ソーシャルサポート:d~fのパス)を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。小学生と同様に、1学期段階での登校意欲の状態の重要性が示唆された。

次に、別室登校を希望する不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性(a~cの共分散)を検討したところ、いずれのサポート源の場合も1学期においては有意な負の関連性が認められた。しかしながら、2学期では友人サポートにおいてのみ有意な負の関連性が示されたほか、3学期では教師サポートのみ有意な関連が認められなかった。

教師サポートの結果については、別室登校を希望する不登校傾向の特性が関与していると考えられる。すなわち、別室での生活を希望するということは、教室で出会う教師も含めた様々な対人関係からの積極的な回避を希望していることであり、教師からのサポートへの期待度が低いと考えられる。1学期段階では、このような傾向が教師へのサポート期待へも負の影響を及ぼす(mのパス)が、2学期、3学期へと至ってそのような期待も低下する、ということが示唆されるのではないだろうか。

一方で、友人サポートは全学期を通じて負の相関関係があり、また1学期段階の友人サポートは2学期の

Table3 別室登校を希望する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.411 ***	-.268 ***	-.310 ***	-.246 ***
b				-.074 **
c	-.091 ***	-.076 **		-.116 ***
d	.747 ***	.731 ***	.635 ***	.681 ***
e	.538 ***	.512 ***	.430 ***	.519 ***
f	.331 ***	.348 ***	.294 ***	.258 ***
g	.686 ***	.686 ***	.686 ***	.673 ***
h	.540 ***	.539 ***	.541 ***	.545 ***
i	.222 ***	.220 ***	.221 ***	.214 ***
j	-.074 ***			-.068 **
k				
l				
m		-.087 ***	-.055 *	
n				
o				
GFI	.996	.996	.997	.997
AGFI	.984	.988	.992	.985
CFI	.998	.999	1.000	.998
RMSEA	.034	.026	.008	.032

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

別室登校を希望する不登校傾向を低減する(jのパス)という、重要な役割を担っている。友人から十分なサポートが得られることは、教室での居心地の良さに関与して別室登校へ向かう気持ちを低下させると考えられる。このことは、杉本・庄司(2006)の、教室などに居場所がある者の学校享受感が高い、という指摘を支持するものである。

なお、1学期段階での別室登校を希望する不登校傾向は、2学期段階での母親サポートを低減させることも示された(mのパス)。五十嵐・萩原(2004)は、母親への安心した愛着を感じられないために別室においてそれを補おうとする気持ちが背景にある、ということを指摘している。このことは、養護教諭など別室で対応する者のサポート機能が、母親からの愛着と重なる状況にあることが指摘されている(五十嵐・萩原, 2004)。本研究の結果は、別室への生活を希望し、そこで十分な支援を受けることによって、今まで自分は実際の母親からこのようなサポートを受けてこなかった、という感覚を強く意識するようになることを示唆していると言えよう。

(2) 遊び・非行に関連する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 4)

次に、遊び・非行に関連する不登校傾向について検討したところ、いずれの分析においても十分な適合度

が示された。そこで、先と同様に、当初の遊び・非行に関連する不登校傾向の状態がその後に影響しているか (g~i のパス) を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。したがって、ここでも小学生と同様に、1 学期段階での登校意欲の状態の重要性が示唆された。

さらに、遊び・非行に関連する不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性 (a~c の共分散) を検討したところ、いずれのサポート源の場合も1 学期では有意な負の関連性が認められた。しかし、2 学期では母親、3 学期では父親、母親、教師においてのみ有意な負の関連性が示された。

友人の結果については、小学生の遊びを望む不登校傾向と同様のことが指摘できる。すなわち、享乐的志向を持ち合わせる友人集団内において、自己認知としては良好な対人関係を形成しており、そのことが影響力を相殺させる結果に結びついていると考えられる。中学生では、友人サポートの平均値 (1 学期: 12.45 ± 2.79, 2 学期: 12.55 ± 2.83, 3 学期: 12.68 ± 2.95) に近い 9 点の得点に約 20% (1 学期: 19.1%, 2 学期: 22.0%, 3 学期: 23.2%), 平均値 + 1SD 以降の 12 点にも約 20% (1 学期: 16.5%, 2 学期: 19.5%, 3 学期: 21.0%) が分布し、これが 2 つの大きな得点配置となっていることから示唆される。加えて、小学生とは異なり、そのような関係性が中学生はより早く 2 学期段

階で形成されることも指摘できる。1 学期段階でのあらゆるサポートが、2 学期段階での遊び・非行に関連する不登校傾向へ影響している (j のパス) ことから、1 学期において様々なサポート源を有効に活用し、遊び・非行に関連する不登校傾向を低減させておく必要があると示唆される。

(3) 精神・身体症状を伴う不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 5)

次に、精神・身体症状を伴う不登校傾向について検討したところ、いずれの分析においても十分な適合度が示された。そこで、先と同様に、当初の精神・身体症状を伴う不登校傾向の状態がその後に影響しているか (g~i のパス) を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。したがって、ここからも 1 学期段階での登校意欲が長期にわたって影響することが実証された。

精神・身体症状を伴う不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性 (a~c の共分散) については、父親ならびに友人サポートでは、全学期において有意な負の関連性が認められた。母親ならびに教師サポートでは、1・3 学期においてのみ有意な負の関連性が認められた。なお、父親ならびに友人サポートについては、1 学期段階のそれらが 2 学期段階の精神・身体症状を伴う不登校傾向に負の影響をもたらすことも示された (j のパス)。

Table4 遊び・非行に関連する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.539 ***	-.560 ***	-.406 ***	-.209 ***
b		-.136 ***		
c	-.082 *	-.085 **	-.112 *	
d	.763 ***	.746 ***	.646 ***	.681 ***
e	.539 ***	.511 ***	.428 ***	.519 ***
f	.332 ***	.351 ***	.296 ***	.262 ***
g	.639 ***	.638 ***	.646 ***	.655 ***
h	.502 ***	.498 ***	.501 ***	.501 ***
i	.288 ***	.291 ***	.288 ***	.290 ***
j	-.094 ***	-.074 **	-.074 **	-.061 *
k				
l				
m				
n				
o				
GFI	.998	.998	.998	.999
AGFI	.994	.990	.992	.996
CFI	1.000	1.000	1.000	1.000
RMSEA	.000	.017	.005	.000

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

Table5 精神・身体症状を伴う不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.559 ***	-.383 ***	-.384 ***	-.476 ***
b	-.083 *			-.127 ***
c	-.091 **	-.096 ***	-.117 **	-.170 ***
d	.763 ***	.746 ***	.635 ***	.663 ***
e	.538 ***	.509 ***	.424 ***	.515 ***
f	.333 ***	.352 ***	.298 ***	.265 ***
g	.710 ***	.725 ***	.725 ***	.711 ***
h	.498 ***	.497 ***	.502 ***	.507 ***
i	.298 ***	.299 ***	.295 ***	.287 ***
j	-.052 *			-.052 *
k				
l				
m			-.057 *	-.068 **
n				
o				
GFI	.998	.995	.996	.998
AGFI	.992	.986	.986	.990
CFI	1.000	.998	.998	1.000
RMSEA	.006	.032	.029	.017

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

五十嵐・萩原（2009）は、中学生における友人との関係の変化が、精神・身体症状を伴う不登校傾向の変化に影響することを実証している。本研究の結果はこの指摘に一致しており、加えてそれが1学期から2学期にかけて生じるものであること、さらにその影響性は双方向である（jおよびmのパス）こと、全学期を通じて重要な影響関係にあることを示唆すると言える。

また酒井・菅原・眞榮城・菅原・北村（2002）は、中学生における教室での不安な気分に影響を与えるのは、母親ではなく父親への信頼感であることを実証している。本研究の父親サポートに関する結果は、こうした精神的状態に左右される適応に対する父親の重要性を指摘するものであり、特にそれが1学期段階において精神・身体症状を伴う不登校傾向低減効果をもたらすことが示された、と言えよう。

なお、1学期段階での精神・身体症状を伴う不登校傾向は、2学期段階の教師および友人サポートへ負の影響を与えていた（mのパス）。このタイプの不登校傾向は、他に比べて重篤な状況にあるとも考えられており（五十嵐・萩原，2004）、こうした症状に学校でのサポートが有効に働かない欠如感が示されていると考えられる。

(4) 在宅を希望する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性 (Table 6)

最後に、在宅を希望する不登校傾向について検討したところ、いずれの分析においても十分な適合度が示された。そこで、これまでと同様に、当初の在宅を希望する不登校傾向の状態がその後に影響しているか（g～iのパス）を検討したところ、いずれのパスも正の有意な結果が得られた。したがって、小中学校を通じ、不登校傾向の質的差異によらず、いずれの場合も1学期段階での登校意欲が長期的影響をもたらすことを指摘できる。

在宅を希望する不登校傾向とソーシャルサポートの各学期内における関連性（a～cの共分散）については、母親ならびに友人サポートでは、全学期において有意な負の関連性が認められた。父親ならびに教師サポートでは、1・3学期においてのみ有意な負の関連性が認められた。とりわけ、1学期段階から2学期段階にかけて、母親サポートと在宅を希望する不登校傾向とは、相互に負の影響を与えあう関係にあることも実証された（jおよびmのパス）。このことから、学年当初において、家庭における母親的な役割がいかに遂行されるかということが、長期にわたって学校からの逃避的傾向を予防する、とも考えられる。

一方、友人サポートの結果については、「遊び・非行に関連する不登校傾向」以外に共通したものであり、友人関係があらゆる不登校傾向に影響を与える重要な要因であることが指摘された。特に、在宅を希望する

Table6 在宅を希望する不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連性

	×父親 サポート	×母親 サポート	×教師 サポート	×友人 サポート
a	-.619 ***	-.631 ***	-.599 ***	-.712 ***
b		-.093 *		-.129 ***
c	-.084 *	-.103 **	-.108 *	-.141 ***
d	.763 ***	.726 ***	.646 ***	.681 ***
e	.541 ***	.513 ***	.428 ***	.506 ***
f	.329 ***	.348 ***	.295 ***	.250 ***
g	.631 ***	.632 ***	.634 ***	.602 ***
h	.522 ***	.518 ***	.519 ***	.519 ***
i	.260 ***	.262 ***	.261 ***	.264 ***
j	-.085 ***	-.067 *	-.065 *	-.133 ***
k				
l				
m		-.067 **		
n				-.056 *
o				
GFI	.998	.998	.995	.996
AGFI	.993	.993	.984	.981
CFI	1.000	.999	.997	.998
RMSEA	.000	.026	.036	.040

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

不登校傾向については、質問項目に「学校に行かず、家で友達と遊んでいたい」のように、友人と良好な関係を保っていたという気持ちを示すものも含まれている。それにもかかわらず負の関連性が示されたことは、学級風土の問題（伊藤・松井，2001）や仲の良い友人以外のクラスメイトとの関係など、友人関係の他の側面の要因が関与している可能性がある。さらに、2学期段階の傾向が3学期段階の友人サポートへ負の影響を与える（nのパス）という特徴が認められた。在宅を希望する不登校傾向は、青年期以降のひきこもりに近い心性を有することが五十嵐・萩原（2004）によって指摘されている。この意見にしたがって考察すると、13歳～53歳の6カ月以上ひきこもり状態にある者を調査した境・中村・植田・坂野（2007）は、これらの者が対人交流のある場での活動を避ける傾向にあると指摘している。対人交流を避けたい気持ちはサポート受領の機会減少に結びつくため、2学期に至っても在宅希望の傾向が強い場合に得られた本研究の結果に結びつくと言われる。しかし、この結果からのみでは十分な背景要因が推測できない。友人関係については複数の側面から検討しなすことで、サポートの有効性を活用する手立てが具体的に得られると考えられる。

IV. 総合考察

小中学生ともに、いかなる不登校傾向であったとしても、1学期段階での状況が1学年間を通じて影響を与えていた。さらに、小中学生ともに、全ての不登校傾向、ソーシャルサポートについて、1学期段階では負の関連性が示された。さらに、小中学生ともに、1学期段階でのソーシャルサポートは、多くの場合において2学期段階の不登校傾向に負の影響をもたらしていた。これらの結果から、学校段階や不登校傾向の状況によらず、学年の当初段階で各種サポート源を活用し、児童生徒が「サポートされている」と感じられる働き掛けを行うことが、学年全段階を通じた不登校傾向の低減につながり、ひいては実際の不登校の予防的支援に至ると考えられる。2・3学期段階になっても、ソーシャルサポートと不登校傾向とは負の関連性を保つ場合が多いものの、学期をまたいだ影響力はほぼ認められなくなる。このことから、予防的支援のためには、1学期段階での状況を検討する必要があると指摘できる。

とりわけ、大人側の支援である父親、母親、教師サポートの結果を見ると、2・3学期の各学期内での関連性は、不登校傾向の違いによって異なることが示された。学期が進んでから支援を開始する場合、児童・生徒の不登校傾向の状況を適切に判断し、それに有効なサポート源を活用する方策を見出す必要がある。

一方で、友人サポートは、「遊び」に関連するような不登校傾向以外の場合、小中学生ともに、全学期を通じて負の関連性を示すことが明らかとなった。友人同士のサポート力を高めること、そのような友人関係を形成する力を個々人の児童・生徒に身につけること、そうした学級の状態を形成するような学級経営を目指すこと、があらゆる不登校傾向の低減に有効だと指摘できる。しかしながら、「遊び」に関連するような不登校傾向では、小中学生ともに、学年の途中から友人サポートによる低減効果は認められなくなる。このことは、学期が進むにつれ友人関係が固定化し、新たな関係を作ることが難しくなることも背景にあるだろう。そして、今ある友人関係の中では、十分にサポートが期待できないという認識が深まってしまう可能性がある。本研究の結果を踏まえると、1学期段階で友人サポートを十分に経験させる必要があるとともに、それ以降の支援においては、(1) 児童・生徒が有している友人関係がどのようなものかを見極め、(2) その友人関係自体に働きかけるため、快適に対人関係を築くスキルを教えるなどの方法も用いていく必要があるとも推察される。この点も含め、今後、本研究の結果を具体的に活用することで、実際の予防的支援にどのような効果が認められるかを検証する必要がある。

引用文献

- 藤野京子 2002 男子非行少年の交友関係の分析 教育心理学研究, 50, 403-411.
- 五十嵐哲也 2009 小中学生の不登校傾向とソーシャルサポートとの関連 愛知教育大学保健環境センター紀要 IRIS HEALTH, 8, 3-9.
- 五十嵐哲也 2010 小学生用不登校傾向尺度の作成と信頼性・妥当性に関する検討 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 13, 211-216.
- 五十嵐哲也・萩原久子 2004 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52, 264-276.
- 五十嵐哲也・萩原久子 2009 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 335-342.
- 伊藤重矢子・松井仁 2001 学級風土質問紙の作成 教育心理学研究, 49, 449-457.
- 木原律・三浦正江・田中信利 2003 中学生の登校回避感情とソーシャルサポートに関する検討 広島国際大学心理臨床センター紀要, 2, 38-46.
- 森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学 学文社
- 長根光男 1991 学校生活における児童の心理的ストレスの分析—小学校4, 5, 6年生を対象にして— 教育心理学研究, 39, 182-185.
- 岡安孝弘・高山巖 1999 中学生用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)の作成 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究紀要, 6, 73-84.
- 岡安孝弘・由地多恵子・高山巖 1998 児童用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)の作成とその実践的利用 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究紀要, 5, 27-41.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則 2002 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究, 50, 12-22.
- 境泉洋・中村光・植田健太・坂野雄二 2007 ひきこもり状態にある人の問題行動が活動範囲に与える影響 心身医学, 47, 865-873.
- 杉本希映・庄司一子 2006 中学生の「居場所環境」と学校適応との関連に関する研究 学校心理学研究, 6, 31-39.
- 樽木靖夫 2005 中学生の仲間集団どうしのつき合い方を援助する学校行事の活用 教育心理学年報, 44, 156-165.
- 渡辺弥生・蒲田いずみ 1999 中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル—登校児と不登校児の比較— 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), 49, 337-351.
- 渡辺葉一・小石寛文 2000 中学生の登校回避感情とその規定要因—ソーシャル・サポートとの関連を中心にして— 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- 山本奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71.

謝 辞

本研究の実施にあたり、調査に快くご協力いただきました小中学生の皆様、ならびに教職員の皆様に心より感謝申し上げます。なお、本研究は、科学研究費補助金(課題番号:20730432)の助成を受けて実施されました。